

平成19年5月25日
経済産業省

都道府県の企業立地支援体制等に関するアンケート調査結果

企業立地促進について、ワンストップサービスの充実、許認可手続きの迅速化等、都道府県の支援に関する立地企業の満足度調査を実施しました。都道府県において、更に魅力的な事業環境の整備に向けた支援体制や支援策の検討等において活用いただくことを目的として本調査結果を公表いたします。

1. 調査方法

(1) 調査項目

企業に対して、立地地点の都道府県における企業誘致体制等への満足度を5段階評価でアンケート。

自治体評価に関する設問は、総合評価、行政手続の迅速性、ワンストップサービスによる対応、インセンティブ措置、人材斡旋・育成支援、インフラ整備、立地後のフォローアップ、市町村との連携の8項目。(この他、立地先選定理由についても調査。)

(2) 調査期間

平成19年3月6日(火)～4月13日(金)

当初、アンケート調査は3月23日(金)を締切りとしていたが、サンプル数が少なかったため、調査期間を延長して電話による聞き取り調査を実施。

(3) 調査対象

工場立地動向調査対象企業で、2001年～2005年の5年間に土地を取得した5,865事業所のうち、5年以内に工場の新設予定(増設は除く)としている3,537事業所。

回答数：1,087事業所(回答率 30.7%)

2. 調査結果に関する留意事項

本調査は、工場用地を取得した企業に対して、当該土地の存在する自治体の対応等について、主観的な評価をアンケートしたものです。したがって、調査結果は必ずしも異なる自治体間での相対的な評価や優劣を表すものではありません。

3. 調査結果

(1) 当該地域に立地を選定した理由

アンケート結果によると、「適切な広さの工場用地を安価に確保可能」とする回答が全体の約31%を占め、最も多く、次いで「道路等のインフラ整備状況が良い」(約13%)、「補助金、税制等の金銭的インセンティブが多い」(約12%)、「ユーザーやマーケットとの近接性」(約9%)、「人材確保が容易」(約8%)が理由となっている。

(2) 自治体の企業立地支援体制等に対する評価

(2) - 1 : 企業立地支援に対する総合的な評価

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、福島県、富山県、石川県、長野県、三重県、京都府、広島県、鳥取県、島根県、福岡県、大分県、鹿児島県

(2) - 2 : 個別対応において高い評価を得た自治体と事業者のコメント

許認可手続き等における対応の迅速性

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、三重県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、大分県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 各種手続きが円滑に進められた。
- ・ 相談に対する対応が迅速であった。
- ・ 企業立地担当課のスタッフの熱意、行動力が優れていた。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 行政の対応は遅く、民間の発想に近づいて欲しい。
- ・ 環境アセスメントに係る手続きに要する期間の短縮を希望。

ワンストップサービスによる対応

【企業の満足度が高かった自治体】

栃木県、新潟県、岐阜県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、大分県、鹿児島県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 複数市町村との協定締結においてリーダーシップを発揮するなど、ワンストップでの対応が優れていた。
- ・ 関連セクションが円滑に連携して対応していた。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 全体的には協力的だが、規制関連部署では手続に時間を要し、必ずしも迅速な対応が望めなかった。
- ・ 企業立地に関する書類提出が多く、内容も重複しているなど、縦割り行政の弊害が見られた。インターネットを通じた必要書類の提出など、事業者の負担軽減の観点から、手続の簡素化・一本化が必要。
- ・ 諸手続の窓口が複数存在し、一本化されていなかったため、それぞれの窓口への対応が必要だった。

補助金、優遇税制等の立地企業への経済的インセンティブ

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、宮城県、福島県、富山県、石川県、福井県、長野県、京都府、広島県、島根県、福岡県、鹿児島県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 優遇制度の手続きが迅速。
- ・ 各種補助金が事業にとって効果的だった。
- ・ 中小企業にとっては、投資に際して地方公共団体が実施している補助金、税制面での優遇策等の企業立地支援は特に有効。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 気候条件等において企業立地に制約がある場合には、他地域よりも優位な支援策が必要。
- ・ 設備を増強しても、雇用の増加が伴わない場合には優遇措置の対象とならないが、下請企業はじめとして地域全体への波及効果に着眼した支援策の検討が必要。

- ・ 税制措置を手厚くして欲しい。
- ・ 助成金の申請から決定までに時間を要し、事業計画の見通しが立てにくい。
- ・ 県外大手企業の工場誘致にはインセンティブが充実しているが、県内企業の内発的投資、既存工場の建て替えや増強、零細企業に対する支援は相対的に不十分。
- ・ 支援措置の要件については、企業のニーズを捉え、柔軟に対応して欲しい。
- ・ 事業用地について、リース形態での支援の検討が必要。

人材斡旋・育成に対する支援

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、岩手県、福島県、東京都、京都府、和歌山県、岡山県、愛媛県、高知県、長崎県、沖縄県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 雇用について労働局とやり取りする際にもサポートを得られた。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 即戦力を確保したいが、新卒者を育成しているのが現状。高専、工業高校等での実践教育の導入が必要。また、人材斡旋における支援も重要。

道路、港湾、空港、用水等のインフラ整備への取組

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、福島県、東京都、石川県、長野県、岐阜県、大阪府、岡山県、山口県、長崎県

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ インフラ整備の改善が必要。事前の段階における説明と実際の整備状況に相違が見られる場合あり。
- ・ 公共交通機関の利便性が低い。

企業立地へのご用聞き・フォローアップ

【企業の満足度が高かった自治体】

岩手県、福島県、石川県、岐阜県、京都府、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 立地後のフォローアップが優れている。
- ・ 支援に係る指導・説明が懇切丁寧。
- ・ 自治会への説明や調整に協力を得られた。
- ・ 製品の販売面に関する協力を評価。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 知事の交代により自治体の方針が変わるなど一貫性が見られない場合がある。
- ・ 既存立地企業へのフォローが不十分。
- ・ 支援施策の説明やPRが不十分と考えられる。
- ・ 自治体においては、マニュアルに従った対応ではなく、個別企業・民間の立場を理解した行動を期待する。また、自治体、企業間での意見交換の場が不足していると考えられる事例も見られる
- ・ 自社で独自に土地を調達したため、地場企業であっても県からの指導、アドバイスがなかった。
- ・ 地域住民とのコンタクトに対する自治体の支援が必要。
- ・ 担当者の人事異動により不都合が生じるなど、過去の経緯や情報共有などに課題が見られた。
- ・ 進出先の組合等との交渉などにおいて、自治体が主導的な役割を果たしている場面がある。

許認可手続等における市町村との連携

【企業の満足度が高かった自治体】

北海道、福島県、神奈川県、長野県、三重県、京都府、鳥取県、高知県、福岡県、長崎県、鹿児島県

【自治体の取組みを評価するコメント】

- ・ 複数市町村との協定締結に当たってリーダーシップを発揮するなど、市町村との連携が円滑。
- ・ 県と市町村職員が連携してフォローアップに取り組んでおり、対応も非常に迅速。

【自治体の取組みに対して改善を求めるコメント】

- ・ 県と市の間でのやりとりに時間を要する。
- ・ 県と市の対応に温度差があり、時には相反する動きも見られた。

- ・ 市町村合併後のサービス低下、規制増について懸念している。

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課

担当者：横田課長

電 話：03 - 3501 - 1511 (内線 2751 ~ 8)

03 - 3501 - 1697 (直通)

地域経済産業グループ 立地環境整備課

担当者：楠木

電 話：03 - 3501 - 1511 (内線 2771 ~ 6)

03 - 3501 - 0645 (直通)